

基礎学力強化と視野の拡大で「未来を創りだす力」を育てる

法政大学 中学高等学校

法政大学中学高等学校は、10年、20年先を見据えた進路選択ができるよう、「未来を創りだす力」の育成を目標に掲げている。偏りなく教科学力を修得させるとともに、社会とのつながりを意識した授業や課題研究等を展開し、広い視野で将来を考える生徒を育成している。

激しい変化にも通用する普遍的な力を育成

法政大学中学高等学校が「未来を創りだす力」を教育目標に掲げる背景の一つに、高校や大学を取り巻く環境の変化がある。大学入学が現在に比べ狭き門だった頃は、法政大学の付属校ということが受験生からの支持につながったが、今や、それだけで支持を得るのは難しく、これまで以上に魅力的な教育をする必要があると考えた。

もう一つは、社会や雇用情勢の変化だ。産業界のニーズが、自立的で創造的な人材へとシフトする中、自ら未来を切り開き社会に貢献できる力を身に付けさせたいという思いがある。

未来を創りだす力とは、具体的にはどのような力なのか。同校が挙げるのは「英語力と国際性」「行動力」「探究心」「知的創造力」「自己表現力」「コミュニケーション能力」「豊かな感性」だ。これらが、変化の激しい時代において、生きていく力の土台になると考えている。

入試広報部の小川太朗教諭は「現在の私たちの生活を見回しても、10年

前には想像できなかったようなことがたくさんある。将来の自分の姿を想像させる一方で、予想できないことに対して立ち向かっていく力を身に付けさせることが大切だ。世の中が複雑になればなるほど、必要になるのは基礎的な力であり、その育成こそが中高段階に求められる教育だ」と話す。

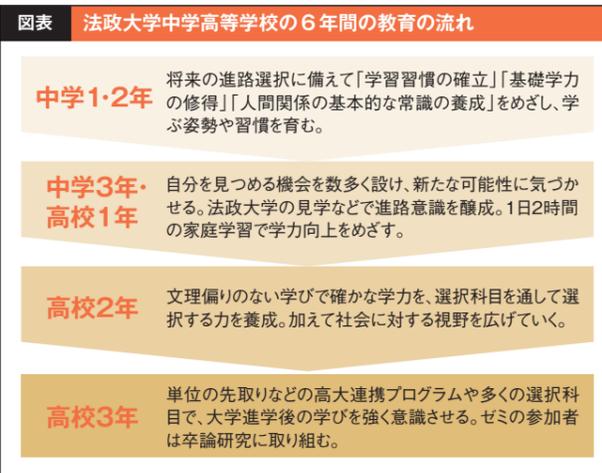
中高一貫校特有の「中だるみ」を防ぐ

同校は、2007年度から新カリキュラムを導入。6年間を、中1・中2、中3・高1、高2、高3という4つのステージに分けている(図表)。最初の2年間の目標は、基礎的な習慣の確立だ。基礎学力の修得、計画的な学びの習慣づけ、生徒主体の行事運営などを通じて、社会の一員として生きていくた

めの基本的な力の育成をめざす。

次の2年は基礎を完成して主体的に動き出す時期だという。高2・高3の先取り授業などにより高度な学力を身に付けるとともに、教科横断型の授業、法政大学の見学や卒業生による講演会などによって、大学や社会へと視野を広げていく。

高2では、将来、自分に何が必要かを考え選択する力を身に付ける。自然科学、人文・社会科学、コミュニケーションの3領域の必修選択プログラムから、夢や興味、関心に応じて科目を選んで履修する。



高3では大学での学びを意識させるため、さらに多くの選択科目を開設している。法政大学の講義に参加し、レポートなどの課題において一定の水準に達すれば、進学後に単位認定される制度もある。

中高の接続を考えるうえでキーになるのは、中3・高1の2年間だ。この2学年を一つのステージとして位置付けているのは、「中だるみ」を防ぐ意味がある。

一貫教育の意義は、中高間の壁をなくし、学びの連続性を担保することにある。そこで生まれる課題が、中だるみだ。生徒の気持ちが緩みがちな中3への進級を新たなステップと意識させることによって、高校まで意欲をつなげるシステムだ。

中だるみを防ぐもう一つの方策は、大学への推薦要件の設定だ。大学の付属高校の中には、内部推薦の可否を決める3年間の成績を、1年次20%、2年次30%、3年次50%という割合で反映させるケースもある。このしくみだと1年次の成績の比重が軽くなるため、高校進学後、気持ちが緩みやすい。そこで同校では、この比重を等分にしている。高1の成績不振によって後々の内部進学が難しくならないよう、継続的に学習に取り組ませることができる。

基礎学力の修得は社会に出る必須要件

未来を創りだす力を身に付けさせるために、学力面で重視しているのが「基礎基本の確立」である。中1・2年次から国数英の3教科に重点的に時間を配分。数学と英語の成績不振者に対しては指名補習を行い、基礎学力の定着を徹底して実施する。

多くの高校が大学受験のために行っ

ている2、3年次の文系・理系のクラス分けを同校では行わず、卒業まで5教科に取り組みさせる。3年次2学期の学部選択の幅を広げるためである。

それ以上に、同校が文理必修にこだわるのは、社会で生きていくには、幅広い基礎学力が絶対に必要であるという信念があるからだ。「中高で学ぶ内容は、行動するうえでのルールや判断基準のベースになるもの。直接的に使うかどうか、受験に必要かどうかという問題ではなく、社会人になるために必要な最低限の教養として、幅広く修得しておかなければならない」と小川教諭は強調する。

教科と社会のつながりや大学の学びを意識

基礎、基本の定着と並んで、同校が大切にしているのが、社会とのつながりを意識させることだ。

社会を知るためのキャリア教育として、企業や店舗での職業体験を導入する学校も多いが、同校が重視しているのは各教科の授業だという。独自の教材を使って、教科の内容にかかわる社会の出来事に話題を広げ、関心や問題意識を高める。

例えば生物では、教科の内容と併せて環境問題についても考えさせたいと、スーパーが廃棄食材を再利用して家畜を飼育する事例を取り上げている。「教科の内容と社会とのつながりを理解させるとともに、社会では、一つの教科だけではなく、教科を横断した知識や視野を持つ必要がある、ということ意識しながら学んでほしい」と小川教諭は話す。

選択科目に位置付けられているゼミでも、社会的な視野を広げ、大学の学びを疑似体験させる。「言語表現ゼミ」「文化研究ゼミ」「数学とマーケ

ティング戦略ゼミ」の3つがあり、高2・3年生が合同で研究に取り組む。自分でテーマを設定し、関連する文献や事例を調べ、3年次の卒論発表会でプレゼンテーションを行う。

公式のプログラムとは別に、生徒が自主的に社会問題の考察に取り組む例もある。「高大で大震災から学ぶ講座」は、東日本大震災後にできた自主講座で、生徒、教員、法政大学の教員、学生が2、3週間に1回、震災や原発に関する勉強会を開いている。「大学の教員や学生との議論では、幅広い教科の知識がなければ言いたいことも言えないことに生徒は気づく。普段の授業の大切さがわかり、学習に力を入れるようになった。受験に特化しない付属校ならではの取り組みだ」と小川教諭は説明する。

強化したいのは大学の教育資産の活用

同校には、法政大学にない学部であれば、内部進学の被推薦権を保留したまま他大学を受験できる制度がある。新カリキュラム導入以降、より多くの生徒が他大学を受験を希望するようになってきている。留学希望者も増加しているという。法政大学や国内の大学だけでなく、広い視野を持って、自分の可能性を模索する生徒が増えていると小川教諭は話す。

今後の課題は、法政大学との連携をこれまで以上に深めることである。既に現役の法政大学生による講演会や単位の先取り制度などがあるが、より積極的に大学の教育資産を中高でも活用したいという。現在、大学と高校の教員合同の「高大連携具体化プロジェクト」において、付属校の生徒と保護者のためのオープンキャンパスを検討している。